

令和 6 年度

事業実績報告書

公益社団法人全国老人保健施設協会

令和 6 年度事業実績報告
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和 6 年度事業計画に則り、介護老人保健施設がケアの質の向上をはかり、地域の社会資源としての役割を果たしていくことができるよう、各種教育研修事業及び人材確保・育成対策事業を実施したほか、次期介護報酬改定への課題等を把握するため各種調査研究事業等を実施した。また、迅速・適確な情報伝達を図るべく ICT を活用した広報活動を行った。さらに、厚生労働省等に対し、介護現場で勤務する職員の賃上げ及び物価高騰等に対する財政支援を求める要望活動を関係団体と実施した。

当期中における主要事業の概要は、以下のとおりである。なお、事業の詳細は、機関誌『老健』において「協会の活動」の「芝公園だより」等に掲載した。

1 会議

(1) 社員総会

定款の規定に基づき定時社員総会を 1 回、臨時社員総会を 1 回開催し、付議された案件を審議、可決承認した。議決案件等の概要は次のとおりである。

① 第 13 回定時社員総会

- ・開催の日時 令和 6 年 6 月 28 日（金）15：00～17：00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」
- ・社員数 97 名
- ・出席社員 69 名
- ・欠席社員数 28 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告案について
 - 第 2 号議案 令和 5 年度決算報告案について
 - 第 3 号議案 次期（第 8 期）役員選任について
 - 報告事項
 - (1) 全国大会について
 - (2) 令和 6 年 5 月 31 日現在加入状況について
 - (3) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

② 第 1 回臨時社員総会

- ・開催の日時 令和 7 年 3 月 14 日（金）15：00～17：00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」
- ・社員数 97 名
- ・出席社員 61 名
- ・書面による議決権行使社員 31 名
- ・欠席社員数 5 名
- ・議決案件等
 - 第 1 号議案 令和 7 年度事業計画案について
 - 第 2 号議案 令和 7 年度収支予算案について
 - 第 3 号議案 令和 6 年度事業計画の一部変更案について

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 第 4 号議案 | 令和 6 年度収支補正予算案について |
| 報 告 事 項 | (1) 基調報告について |
| | (2) 全国大会について |
| | (3) 令和 7 年 1 月 31 日現在加入状況について |
| | (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について |

(2) 理事会

定款の規定に基づき定例理事会を 2 回、臨時理事会を 2 回開催し、社員総会に付議すべき事項等について審議、可決承認した。審議案件の概要は次のとおりである。

① 第 1 回定例理事会

- | | |
|---------|--|
| ・開催の日時 | 令和 6 年 6 月 13 日（木）16：00～18：00 |
| ・開催の場所 | 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6 階
公益社団法人全国老人保健施設協会 事務局
※オンライン会議システムを併用 |
| ・理事の現在数 | 26 名 |
| ・出席者数 | 22 名（うち、オンラインによる出席 7 名） |
| ・議決案件等 | |
| 第 1 号議案 | 令和 5 年度事業報告案について |
| 第 2 号議案 | 令和 5 年度決算報告案について |
| 第 3 号議案 | 第 13 回定時社員総会の開催について |
| 第 4 号議案 | 次期(第 8 期)役員選任について |
| 第 5 号議案 | 全国大会について |
| 第 6 号議案 | 諸規程の一部改正について |
| 第 7 号議案 | 新規入会申込者(令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 4 月 30 日)について |
| 第 8 号議案 | 会員変更申請者(令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 4 月 30 日)について |
| 報 告 事 項 | (1) 業務報告について |
| | (2) 退会者について |
| | (3) 令和 6 年 4 月 30 日現在加入状況について |
| | (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について |

② 第 1 回臨時理事会

- | | |
|---------|--|
| ・開催の日時 | 令和 6 年 6 月 28 日（金）17：00～17：30 |
| ・開催の場所 | 東京都港区芝公園 3-3-1
東京プリンスホテル 3 階「ゴールデンカップ」
※オンライン会議システムを併用 |
| ・理事の現在数 | 26 名 |
| ・出席者数 | 23 名（うち、オンラインによる出席 3 名） |
| ・議決案件等 | |
| 第 1 号議案 | 会長の選定について |
| 第 2 号議案 | 副会長、常務理事等の選定について |
| 第 3 号議案 | 顧問、参与の承認について |
| 第 4 号議案 | 委員会の設置及び委員の承認について |
| 報 告 事 項 | (1) 就任承諾書及び機関誌『老健』挨拶文について |

③ 第2回臨時理事会

- ・開催の日時 令和6年12月13日（金）16：00～17：15
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビル B館 B1階
AP 浜松町「Aルーム」
※オンライン会議システムを併用
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 24名（うち、オンラインによる出席9名）
- ・議決案件等
 - 第1号議案 令和6年度事業計画の一部変更案について
 - 第2号議案 令和6年度収支補正予算案について
 - 第3号議案 全国大会について
 - 第4号議案 委員会委員の承認について
 - 第5号議案 新規入会申込者(令和6年5月1日～令和6年11月30日)について
 - 第6号議案 会員変更申請者(令和6年5月1日～令和6年11月30日)について
 - 承認案件 実地研修指定施設について
 - 報告事項
 - (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 令和6年11月30日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

④ 第2回定例理事会

- ・開催の日時 令和7年2月14日（金）15：00～17：00
- ・開催の場所 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 6階
公益社団法人全国老人保健施設協会 事務局
※オンライン会議システムを併用
- ・理事の現在数 26名
- ・出席者数 22名（うち、オンラインによる出席10名）
- ・議決案件等
 - 第1号議案 令和7年度事業計画案について
 - 第2号議案 令和7年度収支予算案について
 - 第3号議案 令和6年度第1回臨時社員総会の開催について
 - 第4号議案 会計監査人の報酬について
 - 第5号議案 会員変更申請者(令和6年12月1日～令和7年1月31日)について
 - 承認案件 実地研修指定施設について
 - 報告事項
 - (1) 業務報告について
 - (2) 退会者について
 - (3) 令和7年1月31日現在加入状況について
 - (4) 代議員・予備代議員、支部及びブロック一覧について

(3) 支部長会

年度中に1回開催し、事業実施状況の説明を行ったほか、各支部からの要望事項等、意見交換を行った。

(4) 正副会長会

年度中に 22 回開催し、令和 6 年度介護報酬改定後の対応、新規事業等、当協会事業の細目に関する事項について検討を行った。

(5) 常務理事会

年度中に 12 回開催し、各委員会活動の内容の協議、令和 6 年度介護報酬改定後の対応等、その他事業計画の執行について検討を行った。

2 大会事業

第 35 回全国介護老人保健施設大会 岐阜は、次の概要で開催された。

大会名： 第 35 回 全国介護老人保健施設大会 岐阜

日程： 令和 6 年 11 月 14 日（木）～15 日（金）

テーマ： 「再び、地域が動く

～多様性を包摂する老健のさらなる共進（共鳴・共生進化）を～」

大会会長： 公益社団法人全国老人保健施設協会 岐阜県支部長 長縄伸幸

会場： 長良川国際会議場、都ホテル 岐阜長良川、岐阜メモリアルセンター（岐阜県岐阜市）

参加者数： 3,275 名

演題数： 814 演題（ポスターセッション含む）

後援： 厚生労働省、岐阜県、岐阜市、公益社団法人日本医師会、社会福祉法人全国社会福祉協議会 等 計 66 団体

・第 1 日目 11 月 14 日（木）

開会式・表彰式

特別講演「介護保険制度の概要～2040 に向けて～」

講師：厚生労働省 大臣官房審議官 吉田修

シンポジウム①「高稼働率に向けた取組み」

招待講演「地域包括ケアシステムの進化に果たす老健の役割」

講師：埼玉県立大学 理事長 田中滋

シンポジウム②「地域・在宅から見た老健の役割」

演題発表（ポスターセッション含む）、共催ランチョンセミナー、共催プログラムセミナー、懇親会、福祉・医療機器展

・第 2 日目 11 月 15 日（金）

教育講演①「人生に効く脳科学～脳の本番は 56 歳からはじまる～」

講師：株式会社感性リサーチ 代表取締役 黒川伊保子

教育講演②「『認知症ポジティブ』で本人・家族・スタッフ皆笑顔」

講師：群馬大学 名誉教授 山口晴保

シンポジウム③「認知症とともに生きる社会を考える」

シンポジウム④「令和 6 年度介護報酬改定の影響 ～医療・介護連携について～」

市民公開講演

講師：俳優・映画監督 水谷豊

演題発表（ポスターセッション含む）、共催ランチョンセミナー、共催プログラムセミナー、福祉・医療機器展

閉会式

3 教育事業

老健施設におけるサービスの質の維持・向上を図り、利用者及びその家族に良質なサービスを提供することを目的とした各種研修事業等を実施した。

(1) 職員基礎研修事業

老健施設職員に必須の基礎的知識及び理念の修得を目的として、実務経験 2 年未満の職員等を対象に職員基礎研修会をオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 6 年 8 月 21 日(水)～令和 6 年 9 月 11 日(水)	692 名

(2) 実地研修事業

専門実技修得を目的として、原則として老健施設勤務 2 年以上の職員を対象に研修を実施した。

コース	施設/コース数	回数	受講者数
専門実技修得コース	55	55	164 名

※「施設/コース数」：募集が行われた施設の数（同一施設が複数の専門分野でコース設定している場合は、専門分野のコースをカウントしている）

※「回数」：中止等を除き、参加申し込みがあり実施されたコースの数。

(3) 管理者（職）研修事業

管理者（職）としての基礎知識、行政の動向等について理解を深めることを目的として、施設の管理者（職）及び開設予定者等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和 6 年 12 月 2 日(月)～令和 6 年 12 月 20 日(金)	271 名

(4) 中堅職員研修事業

中堅クラスの職員としてのスキルアップを目的として、実務経験 5 年程度の職員等を対象に、講義とテーマ別のグループディスカッションによる中堅職員研修会を実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和 6 年 8 月 21 日(水)～令和 6 年 9 月 11 日(水)	196 名
オンライン (グループワーク)	令和 6 年 9 月 12 日(木)	188 名

(5) リハビリテーション研修事業

老健施設におけるリハビリテーションについて、最新情報や実務者として必要な知識を修得することを目的として、施設職員等を対象にオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和 6 年 10 月 1 日(火)～令和 6 年 10 月 18 日(金)	345 名

(6) 管理医師総合診療研修事業

老健施設の管理医師として必要な医学管理の知識等を修得するとともに、「所定疾患施設療養費 II」の算定要件となる「感染症対策に関する研修」の基準を満たす研修として、一般社団法人日本老年医学会と共催（協力：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）で、オンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和 6 年 8 月 1 日(木)～令和 6 年 9 月 30 日(月)	374 名
オンライン (グループワーク)	①令和 6 年 10 月 5 日(土)	189 名
	②令和 6 年 10 月 6 日(日)	173 名

(7) 認知症ケア研修事業

介護報酬上の「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」の算定要件ならびに診療報酬上の「認

知症患者リハビリテーション料」の施設基準となる「認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修」として、公益社団法人日本医師会と共催（協力：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）で医師を対象にオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (第1回)	令和6年7月1日(月)～令和6年7月31日(水)	579名
オンライン (第2回)	令和7年1月6日(月)～令和7年1月31日(金)	175名

(8) 看護職員研修事業

老健施設のチームケアの中で看護職員が果たすべき役割等について理解を深めることを目的として、看護職員等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン (講義)	令和6年12月23日(月)～令和7年1月14日(火)	142名
オンライン (グループワーク)	令和7年1月14日(火)	128名

(9) 看取り研修事業

利用者が最期までその人らしく過ごせるように、老健施設における適切な看取り・ターミナルケアについて理解を深めることを目的とした研修会を、施設職員等を対象に実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和6年10月21日(月)～令和6年11月8日(金)	383名

(10) 新規加入施設研修事業

令和2年度～令和6年度までに当会会員に新規加入された58施設の職員を対象に、老健施設を運営していくうえで必要となる基礎的な知識の修得を目的とした研修会を実施した。

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和7年2月17日(月)～令和7年2月28日(金)	9名

(11) 老健施設経営セミナー事業

独立行政法人福祉医療機構との共催により「介護老人保健施設経営セミナー」をオンライン形式により実施した。

方法	視聴可能期間
オンライン	令和7年3月18日(火)～令和7年9月30日(火)

4 制度対策事業

令和6年度介護報酬改定の対応として以下の事業を行った。

(1) 関連情報の提供等

老健施設に関する通知・通達類をはじめ、社会保障審議会（厚生労働省）資料、全国介護保険担当課長会議（厚生労働省）資料、「介護保険最新情報」等を、役員、支部長、代議員、各都道府県支部及び会員施設あてに、ホームページ、メールマガジン、FAX ニュース、機関誌『老健』等の媒体を通じて周知を図った。

特に、社会保障審議会介護給付費分科会・介護保険部会の審議概要等について、随時 会員専用サイト、FAX ニュースとメールマガジンの速報等で情報提供を行った。

また、令和6年度介護報酬改定の概要について情報提供をする目的で、「令和6年度介護報酬改定（詳細）説明会」、「令和6年度介護報酬改定（詳細）説明会【通所リハ・訪問リハ】」をWEBにて開催し、その説明会の動画と資料を会員専用サイトに掲載して周知を図った。併せて、福島県支部、千葉

県支部、愛知県支部、和歌山支部、岡山県支部からの要請を受け、介護報酬改定に関する説明会等の講師派遣を行った。

なお、ICT を用いた情報提供については、7 広報出版事業(3)(4)(5)(6)(7)、8 ICT 関連事業において報告のとおりである。

(2) 関連調査等

年度毎の老健施設の経営実態を把握するため、事業所の収支や利用者の状況等のデータを収集し、地域医療介護総合確保基金の拡充や次期介護報酬改定へ向けた要望の材料とした。なお、その他の関連調査の具体的な内容については、6 調査研究事業(3)(4)(5)(6)(7)において報告のとおりである。

(3) 介護老人保健施設のあり方に関する各種要望等

老健施設を取り巻く課題について整理を行い、老健施設の現状に関するデータを多角的に収集・分析し、社会保障審議会介護給付費分科会等における提言を行った。

介護現場における賃上げ・物価高騰対策等に関して、関係団体と協働して厚生労働省、政党等に対して要望書を提出した。

さらに、要望事項について広く国政に反映させるため、全国老人保健施設連盟の協力も得て各種活動を展開した。

(4) 経営情報の見える化に関する説明会

経営情報の報告・公表が義務化されたことにより制度の理解を深めることを目的とした説明会を、会員施設に勤務する職員（会員施設なら法人の担当者でも可）を対象に実施した。

方法	開催日	受講者数
オンライン	令和7年2月19日(水)	773名

※後日、アーカイブ配信を行った。

5 認定資格制度事業

(1) 認知症ケア研修事業

3 教育事業(7) 認知症ケア研修事業において報告したとおりである。

(2) リスクマネジャー資格認定事業

老健施設において発生するリスクを包括して把握し対応するリスクマネジャーを養成する目的で、「リスクマネジャー資格認定試験」の実施及び受験資格の取得に向けた「リスクマネジャー養成講座」をオンライン形式により開催した。また、リスクマネジャー資格が5年毎の更新制のため、資格更新試験（オンライン形式による試験とレポート提出等）を実施した。さらに、資格認定試験及び資格更新試験の受験者を対象に、試験に先立ちオンライン形式による模擬試験を実施した。

① リスクマネジャー資格認定試験

方法	試験期間	受験者数
オンライン	令和6年7月1日(月)～令和6年7月31日(水)	470名

② リスクマネジャー資格更新試験

方法	試験期間	受験者数
オンライン	令和6年7月1日(月)～令和6年7月31日(水)	273名

③ リスクマネジャー養成講座

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン	令和7年2月3日(月)～令和7年2月28日(金)	494名

(3) 管理医師総合診療研修事業

3 教育事業(6)管理医師総合診療研修事業において報告したとおりである。

6 調査研究事業

(1) 介護保険制度と老健施設のあり方に関する調査研究事業

令和 6 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）を受け、調査研究事業班を設置し、以下の事業を実施した。

① 介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業

老健施設における救急搬送の実態や、ACP を含めた利用者本人の意思決定支援の実態について調査を実施した上で、適切な意思決定支援の在り方について、今後の施策検討に資する資料を作成することを目的で実施した。

② 介護施設利用者の摂食嚥下機能の維持・改善に向けた事例集等の作成に係る調査研究事業

摂食嚥下機能が低下した人およびそのリスクがある要介護高齢者が多く入所している介護保険施設において、誤嚥や窒息のリスクが高い高齢者の割合や発症の頻度、ハイリスク高齢者における適切な食形態、実際に誤嚥や窒息が起こった場合の対応及び再発防止の取組等について実態を把握し、令和 6 年度の診療報酬・介護報酬同時改定において評価されたリハビリテーション・栄養・口腔の一体的取組をさらに強化する際の課題等を検討する為の基礎資料を作成することを目的に実施した。

(2) 介護老人保健施設における感染症に関する状況調査

継続調査として実施している、感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、ノロウイルス）の発症状況に関する調査を、年 2 回に分けて通年で実施した。

(3) 2024 年介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する調査

2004 年度からデータを蓄積している会計年度ごとの収支状況について、2023 年度収支データを収集するとともに、令和 6 年度介護報酬改定を踏まえた加算の取得状況や施設特性や地域特性等の現場に基づくデータを収集する目的で、2024 年 10 月末現在の正会員施設を対象に悉皆調査を実施した。

(4) 介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査

賃上げや物価高騰の影響等、介護現場の窮状を、データをもって政府に陳情するため調査を実施した。

（本調査項目は、公益社団法人全国老人福祉施設協議会や公益社団法人日本認知症グループホーム協会等、複数の介護サービス団体と共に実施）

(5) 令和 6 年度介護報酬改定後の新加算等の算定状況調査

介護報酬改定において新設された加算や新たに要件等が見直された加算等の算定状況及びその加算の算定ができない理由等について実態を把握することを目的として悉皆調査を実施した。

(6) 「介護サービス事業者経営情報の報告」の義務化に関するアンケート

新たな 2 つの『経営情報の見える化』制度について、認知状況の実態を調査した。

(7) 施設内感染拡大に伴う老健施設運営への影響調査

感染拡大が老健施設の施設運営に与える影響の実態を把握するために調査を実施した。

(8) 医療・介護・保育分野における有料職業紹介「適正認定事業者」のサービス品質に関する調査

当協会が参画している「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」協議会が実施した「認定事業者に対する推奨度調査」について、調査協力をした。

(9) 「外国人介護職の人材に関する調査」「採用ルートに関する調査」

老健施設における外国人材ならびに有料職業紹介事業者等についての実態を把握することを目的として、正会員施設を対象に悉皆調査を実施した。

7 広報出版事業

(1) 機関誌『老健』の刊行

機関誌『老健』を12回定期刊行し、当協会会員施設をはじめ、厚生労働省、都道府県ならびに政令指定都市介護保険担当主管課、関係諸団体、公立等図書館、リハビリ専門職養成校、主要マスコミ、個人購読者等へ配付し、介護保険制度および老健施設に関連する情報を提供するとともに、当協会の活動に関する広報活動を行った。(総発行部数 143,150 部)

各号の特集および主要企画等は以下のとおり。

- ・2024年4月号 介護・医療・障害福祉トリプル改定のゆくえ
- ・2024年5月号 特集Ⅰ 職員が働きやすい職場環境づくり 特集Ⅱ 全老健事故検討会 活動報告
- ・2024年6月号 科学的介護情報システム(LIFE)の活用に向けて
- ・2024年7月号 緊急特集 令和6年能登半島地震 老健施設の復旧に向けて
- ・2024年8月号 第13回定時社員総会を開催
- ・2024年9月号 老健施設の災害対策
- ・2024年10月号 老健施設でのカスタマーハラスメント対策
- ・2024年11月号 「介護離職ゼロ」へ向けた政府・企業の取り組み
- ・2024年12月号 外国人介護人材確保の方向性と可能性
- ・2025年1月号 新春対談 老健施設は地域包括ケアのハブとして在宅含め要介護者を支える存在に
- ・2025年2月号 第35回全国介護老人保健施設大会 岐阜
- ・2025年3月号 老健施設における認知症BPSDへの対応

(2) ニュースペーパーの発行

情報の周知を目的に、機関誌『老健』の刊行に併せ、機関誌『老健』ニュースペーパーの配信を毎月1回行った。

(3) メールマガジンの配信

メールマガジン<e-roken(イー・ローケン)>を合計64回配信し、ホームページ、会員専用ホームページと連動して迅速な情報提供を行った。

メールマガジンの配信状況は以下のとおり。

- ・定期配信版<e-roken(イー・ローケン)> 計24回配信(第474号～第497号)
- ・速報版<e-roken flash(イー・ローケン・フラッシュ)> 計40回配信

(4) ホームページ等を活用した広報活動

老健施設や当協会活動等に関する最新情報を随時掲載し、会員施設、関係各所ならびに一般国民に向けた広報を行った。

(5) 全老健 FAX ニュースの配信

介護報酬関連等の即時情報発信として、「全老健 FAX ニュース」を配信した。ホームページ、会員専用ホームページ、LINE、Facebook と連動して迅速な情報提供を行った。 計9回(Vol.119～Vol.127)

(6) LINE 公式アカウントによるメッセージの配信

ホームページ、会員専用ホームページ等と連動して迅速な情報提供を行った。 計153回配信

(7) Facebook 公式ページでの配信

ホームページ、会員専用ホームページ等と連動して迅速な情報提供を行った。 計47回配信

(8) YouTube 公式ページでの配信

ホームページ等と連動して、「介護助手」導入編並びに勧誘編の動画、「ROKENくん動画コンテスト」

優秀作品動画を配信した。

(9) 『介護白書』の編集

当協会の広報及び老健施設の運営、教育等に資する目的で、『令和 6 年版 介護白書 ―老健施設の立場から―』（令和 6 年 12 月発行）の出版物を編集した。

(10) 全老健イメージキャラクター「ROKEN くん」

メモ帳を作製し、会員施設に配布した。また、47 都道府県からなる「ご当地 ROKEN くん」を制作した。

8 ICT 関連事業

ホームページならびに会員専用ホームページ上に、介護報酬関連資料、新型コロナウイルス感染症関連資料、社会保障審議会（厚生労働省）等の資料・レポート等を掲載した。ホームページでは、引き続き求人情報サイト、施設紹介サイト及び介護法令等の検索ページを運営した。

LINE、Facebook では、ホームページに掲載した情報のほか、老健施設職員のメンタルヘルスサポート「メンタルヘルス相談窓口」の案内や機関誌『老健』の発刊情報等を配信した。

なお、上記を含め ICT 関連事業については、7 広報出版事業(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8)において報告したとおりである。

9 老健施設人材確保・育成対策事業

(1) 2024 年度人材マネジメント塾

老健施設の役職員を対象に、外国人介護人材についての情報提供を目的に、「外国人介護人材について～現状の整理～」をテーマとして、令和 7 年 3 月 19 日より会員専用ホームページ上で無料公開した。

(2) 介護老人保健施設における人材確保に関する実態調査について

6 調査研究事業(9)において報告のとおりである

(3) 医療・介護・保育分野における有料職業紹介「適正認定事業者」のサービス品質に関する調査について

6 調査研究事業(8)において報告のとおりである。

(4) 国が開催する会議等への参画について

外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、介護分野における特定技能協議会運営委員会、医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度協議会等、国等が開催する会議に参画した。また公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団法人介護福祉士養成施設協会、一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構など、人材に関連する団体に理事や委員として参画した。

(5) 介護老人保健施設求人情報サイト

引き続き、会員施設が無料で求人活動できるよう「求人情報サイト」の運営を行った。

(6) 老健施設職員のためのこころの相談事業

老健施設職員のために、日常生活での悩みやストレス等について電話やメールで無料相談ができる「メンタルヘルス相談窓口」を開設し、サポート体制を構築した。

10 安全推進事業

(1) 安全推進月間

毎年実施している安全推進月間（4 月・10 月）を実施した。令和 6 年度は「職員の健康、心身の健康、職場の健康（サイバーセキュリティ）」をテーマに、募集した標語をもとに、老健施設における

事故防止等の周知・啓発を行うための安全推進月間ポスターを作成し会員施設に配布した。

(2) 介護老人保健施設安全推進セミナー

老健施設で多いリスク（誤飲・誤嚥・転倒・転落、入浴時の事故など）の対応方法やひやりはっと分析等の技術向上を目的として、老健施設職員等を対象に講義とテーマ別のグループディスカッションを実施した。

介護老人保健施設安全推進セミナー

方法	視聴可能期間	受講者数
オンライン(講義)	令和 6 年 9 月 9 日(月)～令和 6 年 9 月 30 日(月)	131 名
オンライン (グループディスカッション)	令和 6 年 10 月 4 日(金)	121 名

(3) 老健施設のトラブル防止と発生時対策、早期解決に向けて～全老健事故検討会からの発信～（株式会社全老健共済会との共催セミナー）

事故検討会で重大事故の検討を積み重ねて得られた「予見」や「賠償責任」の考え方等について、施設のリスクマネジメント業務で活かすことを目的として、株式会社全老健共済会と共催セミナーを開催した。

開催地	実施期間	会場	参加者数
大阪府	令和 6 年 8 月 21 日(水)	大阪東京海上日動ビルディング	78 名
東京都	令和 6 年 8 月 30 日(金)	常盤橋タワー	106 名

(4) 介護老人保健施設・賠償事故補償実態調査

事故検討会での議論や昨今の業界を取り巻く裁判例等を踏まえ、加入保険の補償不足及び保険内容の不知による過度な施設負担の発生を防止・軽減することを目的として悉皆調査を実施した。

11 災害対策事業

令和 6 年 5 月 9 日に「令和 6 年能登半島地震」における被災地を視察し会員施設等より寄せられた支援金を分配した。

また、大規模自然災害発生時に被災地の介護老人保健施設に対し、全老健災害相互支援プロジェクト（以下、「DMSP」という）のプロジェクト B（災害支援職員派遣）による支援が迅速に実施できるようにするため、事前に災害支援職員を募り登録する制度を検討した。

12 高齢者ケア懇話会

介護老人保健施設が国民に正しく理解され、また地域の社会資源として適切に利用されるため、広く学識経験者・記者等の参集を求め、介護老人保健施設及び当協会の活動についての意見を頂戴し、これを当協会の活動に生かすことを目的として、記者及び有識者等との懇話会を開催した。

開催日	内容	場所
令和 6 年 9 月 19 日(木)	緊急！「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果報告 記者会見 (介護関係 9 団体合同調査)	TKP 新橋カンファレンスセンター

13 会員支援事業

施設で発生するリスクに対応するために、当協会が契約者となる団体保険制度である、「介護老人保健施設総合補償制度」、「居宅介護事業者補償制度」、「情報漏えい損害補償制度」、「ハラスメント賠償責任保険制度」等を会員施設に勧奨した。

14 老健施設未来ビジョンワークショップ

次世代の老健施設を管理する者を対象として、地域包括ケアシステムの発展に寄与するために今後の老健施設で求められる機能等について、ワークショップを実施した。

開催地	実施期間	会場	参加者数
東京都	令和 6 年 10 月 9 日(水)～10 日(木)	TOC 有明	61 名

15 常設委員会事業

(1) 総務・企画委員会

令和 5 年度事業報告案・決算報告案、令和 6 年度事業計画の一部変更案・収支補正予算案、令和 7 年度事業計画案・収支予算案について検討したほか、全国大会開催地等の検討を行った。

また、企画部会を設置し、老健施設未来ビジョンワークショップの開催について検討した。

(2) 管理運営委員会

安全推進部会を設置して老健施設における管理運営のあり方や災害対応に関する事業等について検討した。具体的には、5 資格認定事業(2)、10 安全推進事業(1)(2)、11 災害対策事業において報告したとおりである。

(3) 研修委員会

3 教育事業に掲げた各種研修会の実施可能性等について検討し、オンライン形式で開催することとした。詳細については、3 教育事業において報告したとおりである。

(4) 学術委員会

会員施設等の協力を得て、6 調査研究事業の(1)介護保険制度と老健施設のあり方に関する調査研究事業、ならびに(2)介護老人保健施設における感染症に関する状況調査を実施した。

また、学術委員会に介護 DX 部会およびケアマネジメント部会を設置し、今後の「介護情報の標準化」や科学的介護情報システム(LIFE)への対応・課題等について検討を行ったほか、演題査読ワーキングにて直近の全国大会で座長推薦された演題を査読、優秀奨励演題の審査を実施した。

(5) 社会保障制度委員会

4 制度対策事業に資するため、各種調査の実施、調査データ分析等を行ったほか、介護保険関連情報の提供等について随時検討を行った。

具体的には、6 調査研究事業(3)、7 広報出版事業(3)(4)(5)(6)(7)において報告したとおりである。

また、社会保障制度委員会に消費税対策部会を設置し、老健施設における消費税の取り扱い及び税制改正等について検討を行ったほか、各種調査の実施、調査データ分析等を行った。

(6) 名誉・倫理諮問会議

介護老人保健施設事業功労者厚生労働大臣表彰被表彰者の推薦、全国老人保健施設協会表彰及び安全優良職長厚生労働大臣顕彰の審査を行った。

(7) 学術倫理委員会

当協会が行う臨床研究・疫学研究等申請があった研究について審査を行った。

(8) 広報情報委員会

機関誌『老健』の刊行、『介護白書』の編集、ホームページ、LINE、Facebook、YouTube、FAX 等を活用した広報・情報提供を行った。具体的には、7 広報出版事業において報告したとおりである。

(9) 人材対策委員会

介護人材の確保と定着、外国人介護人材についての情報提供を目的として、「人材マネジメント塾」

を会員専用ホームページ上で公開した。また、国等が実施する介護人材等の育成・確保に関する事業並びに外国人介護人材に関する事業に協力した。具体的には、9 老健施設人材確保・育成対策事業において報告したとおりである。

人材対策委員会作業班を設置し、「外国人介護職の人材に関する調査」と「採用ルートに関する調査」を実施した。

また、本協会が技能五輪全国大会における介護競技の準備・運営のための協力団体になったため、人材対策委員会技能五輪検討班を設置した。

(10) 大会検討委員会

今年度開催された岐阜大会の事業実績の共有、来年度以降に開催される各大会の準備状況の報告を行ったほか、今後の全国大会の運営に関するマニュアル等について検討を行った。

(11) 事故検討会

本協会が契約者となる団体保険制度の加入施設で発生した重大事故を対象に、事故内容等を検討し、適切な対応がとれるよう助言を行った。

16 正会員の加入動向

令和 6 年度末における正会員数は 3,504 名である。なお、当協会設立時より今年度末までの年間加入数及び各年度末正会員数は次表のとおりである。

	年度中入会正会員数	年度中退会等正会員数	年度末正会員数
平成 1 年度			1 7 6 名
平成 2 年度	1 4 4 名		3 2 0 名
平成 3 年度	1 4 3 名		4 6 3 名
平成 4 年度	1 5 2 名		6 1 5 名
平成 5 年度	1 7 5 名		7 9 0 名
平成 6 年度	1 9 3 名		9 8 3 名
平成 7 年度	2 0 8 名		1, 1 9 1 名
平成 8 年度	3 2 2 名		1, 5 1 3 名
平成 9 年度	2 8 9 名		1, 8 0 2 名
平成 10 年度	3 3 3 名	3 名	2, 1 3 2 名
平成 11 年度	2 3 7 名	2 名	2, 3 6 7 名
平成 12 年度	2 2 7 名	3 名	2, 5 9 1 名
平成 13 年度	1 0 6 名	1 名	2, 6 9 6 名
平成 14 年度	9 7 名	3 名	2, 7 9 0 名
平成 15 年度	1 1 9 名	2 名	2, 9 0 7 名
平成 16 年度	1 1 7 名	5 名	3, 0 1 9 名
平成 17 年度	1 3 7 名	3 名	3, 1 5 3 名
平成 18 年度	9 1 名	5 名	3, 2 3 9 名
平成 19 年度	5 9 名	1 1 名	3, 2 8 7 名
平成 20 年度	4 7 名	1 3 名	3, 3 2 1 名
平成 21 年度	4 3 名	4 名	3, 3 6 0 名
平成 22 年度	3 8 名	7 名	3, 3 9 1 名
平成 23 年度	5 1 名	6 名	3, 4 3 6 名
平成 24 年度	7 2 名	1 0 名	3, 4 9 8 名
平成 25 年度	3 1 名	1 5 名	3, 5 1 4 名
平成 26 年度	5 0 名	9 名	3, 5 5 5 名
平成 27 年度	4 4 名	1 4 名	3, 5 8 5 名
平成 28 年度	3 0 名	2 2 名	3, 5 9 3 名
平成 29 年度	3 4 名	2 0 名	3, 6 0 7 名
平成 30 年度	3 6 名	2 9 名	3, 6 1 4 名
令和元年度	1 0 名	3 6 名	3, 5 8 8 名
令和 2 年度	1 4 名	2 5 名	3, 5 7 7 名
令和 3 年度	1 2 名	2 7 名	3, 5 6 2 名
令和 4 年度	1 3 名	1 9 名	3, 5 5 6 名
令和 5 年度	1 4 名	3 3 名	3, 5 3 7 名
令和 6 年度	1 5 名	4 8 名	3, 5 0 4 名

